

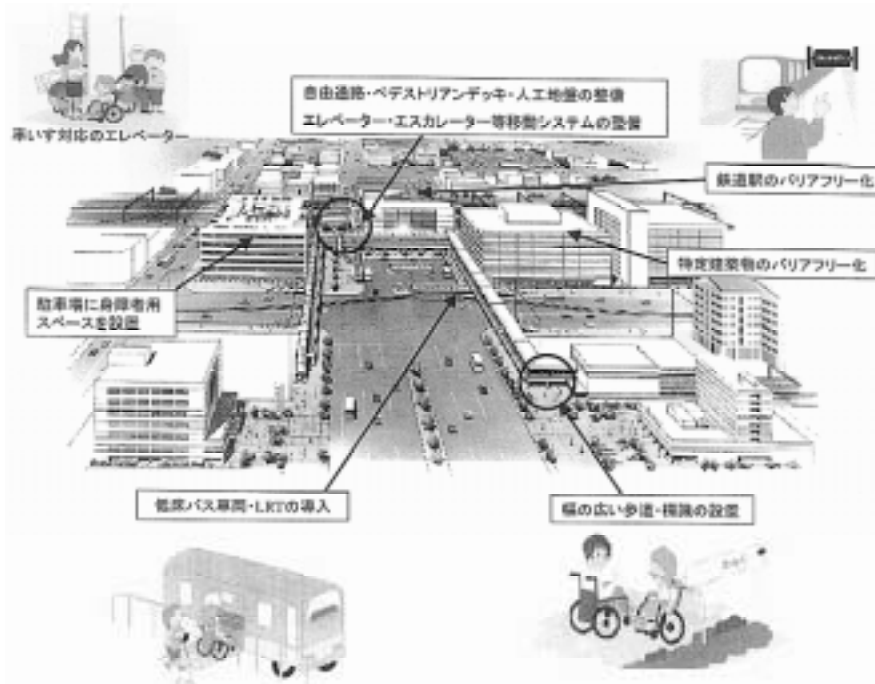
2. 公平で安心な高齢化社会・少子化対策

公共投資	事業費	8,652億円(1.02倍)
	国費	3,449億円(1.01倍)
行政経費	国費	61億円(1.05倍)

公共交通機関・歩行空間等のバリアフリー化の推進 連携 ハード+ソフト

事業費6,319億円(1.04倍) 国費2,386億円(1.04倍)

ICカード乗車券の共通化・相互利用化の促進 ^{*} 新



市街地の歩行空間のバリアフリー化：金沢駅等約240駅周辺地区等

鉄道駅のバリアフリー化：JR東海高蔵寺駅（愛知県）等(41駅)

低床式路面電車システム(LRT)の導入：伊予鉄道（愛媛県）、長崎電気軌道（長崎県）等(3駅)

港湾のバリアフリー化：鹿児島港（鹿児島県）、鳥羽港（三重県）等31港(24駅)

ノンステップバス導入の促進(20駅)、空港、旅客船のバリアフリー化の推進(1駅)

整備目標：主要な鉄道駅等周辺の主な道路のバリアフリー化率

平成14年度 17% 平成19年度 53%

バリアフリー化された旅客船の割合 平成13年度 0% 平成17年度 25%

1日あたりの平均の利用者が5,000人以上の鉄軌道駅、旅客船ターミナル、空港ターミナルのうち、それぞれ段差の解消がなされているものの割合

(鉄軌道駅)	32.9% (平成13年度)	60% (平成17年度)
(旅客船ターミナル)	37.5% (平成13年度)	70% (平成17年度)
(空港ターミナル)	9.5% (平成13年度)	70% (平成17年度)

高齢者等が安心して居住できる環境の実現 連携 ハード+ソフト

事業費772億円(1.19倍) 国費285億円(1.09倍)

民間活力の活用等による高齢者の居住の安定確保の推進 新

公営住宅整備事業等：公営住宅ストックのバリアフリーリフォーム 10,000戸

高齢者向け優良賃貸住宅：23,000戸

整備目標：バリアフリー住宅ストックの割合 平成10年度 2.7% 平成15年度 7%

下水処理水や雨水を利用した融雪、流雪によるバリアフリーの実現

事業費18億円(1.00倍) 国費9億円(0.97倍)

下水道事業：小千谷市公共下水道(新潟県)等約5箇所

災害弱者関連施設の保全 連携 ハード+ソフト

事業費596億円(1.05倍) 国費324億円(1.06倍)

砂防事業：諏訪^{すわさこ}地区(熊本県) 早田^{わさだ}地区(山形県)等約480箇所

急傾斜地崩壊対策事業：添石^{そえいし}地区(沖縄県)等約200箇所

海岸事業：本町^{ほんちよう}海岸(北海道)等約10海岸

整備目標：災害弱者関連施設を保全するため、土砂災害防止施設が整備された箇所数
平成13年度 756箇所 平成18年度 981箇所